

中海・宍道湖・大山圏域市長会 地方版総合戦略における施策・主な成果・KPIの達成状況

地方版総合戦略			具体的な施策・事業名 (Do)	主な成果 (Check)	数値目標(KPI)	評価・改善策等 (Action)	
3つの柱	中項目	小項目 (Plan)					
①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	(1)東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	国際定期航路の活用 (空路:米子/香港、上海、ソウル便) (海路:境港～東海～ウラジオストク、境港～釜山、境港～上海航路)	<ul style="list-style-type: none"> 定期貨客船航路就航支援補助金 海外商談会参加等支援事業 ロシアへの販路拡大支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 環日本海貨客船航路については、令和元年11月からの運休、運航会社の韓国海洋水産部への運航免許返納(令和2年4月)があり、令和2年度は運航なし 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、海外商談会参加等の取組を支援する補助金の交付申請なし(令和2年度) 		各関係団体と連携し、各国際定期航路の運航再開に向けた継続的な活動及び定着支援が必要である。	
		(2)インド(ケララ州)・台湾(台北市)との経済交流の拡大	インドでのプログラミング言語Rubyを介したSE人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> インドとの経済交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> インド人材向け日本語教育(インターンシップ参加候補者向けオンライン日本語教育の実施等) インターンシップ圏域受入企業によるオンライン企業説明及び個別面談の実施 企業説明:8社、インターンシップ参加候補生18名参加 個別面談:2社、インターンシップ参加候補生7名参加 インド人留学生の圏域内企業へのインターンシップ、圏域内企業のケララ州での商談会出展や就職フェア等は、新型コロナ感染拡大により中止(令和2年度) 	<ul style="list-style-type: none"> (地方創生推進交付金KPI) インドIT等人材の圏域内企業への就職者数 R2:0人 【R2目標値:15人】 	これまでのインド・ケララ州、台北市との関係を生かした更なる経済連携等を図るため、コロナ禍の中、オンラインビジネスフォーラム等を開催できた。今後も継続的な事業展開が必要である。
			輸出や交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> インドとの経済交流事業 台湾との経済交流事業 海外商談会参加等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 「山陰・ケララ オンライン ビジネスフォーラム」 参加者:106名 「TJコネクトフェア2020」(日台総合産業マッチング大会)ビジネスマッチングオンライン商談会 圏域企業3社参加 台北市春節前建国花市における圏域PR(圏域特産品の販売) 圏域企業4社商品 圏域と台北市との経済等交流促進を目的にした読書締結及び台北市長来圏については、新型コロナ感染拡大により延期(令和2年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 日印間業務提携企業数 R2:0件 【R2目標値:2件】 インド留学生インターンシップ受入数 R2:中止 【R2目標値:14人】 	
	(3)圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 (安来の特殊鋼技術を生かした金属関連製造業、境港の水産加工業、松江のIT産業、米子の医療、出雲の電子部品をはじめとする製造業、大山の農畜産業)	地域を支える「ものづくり」企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内企業情報データベースの充実、圏域内企業のビジネスマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> [圏域内企業情報データベースの充実、圏域内企業のビジネスマッチング] ビジネスマッチング商談会(オンライン) 参加企業:163社 商談件数318件 圏域内企業情報データベースの情報発信 登録企業:601社 月平均アクセス数:約4万4千件 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング商談件数 R2:318件 【R6目標値:3,400件(R2～R6の累計、680件/年あたり)】 	初のオンライン開催となったR2商談会の参加企業数、商談件数は、前年の約半数となったが、山陰最大級となる本商談会の開催による圏域企業への支援効果は大きいと考え、引き続き、新型コロナの状況に応じた弾力的な事業展開が必要である。	
		地産外消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 産学・医工連携事業 ロシアへの販路拡大支援事業 海外商談会参加等支事業 インドとの経済交流事業 台湾との経済交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> [産学・医工連携事業] 医療機器等の実用化件数:2件 各支援事業の相談件数:55件 入口支援によるマッチング成立件数:5件 協議会賛助会員数:79社 	<ul style="list-style-type: none"> (地方創生推進交付金KPI) 医療機器等の実用化 R2:2件 【R2目標値:2件】 開発支援等の相談件数 R2:55件 【R2目標値:100件】 		新型コロナの状況に応じた弾力的な事業展開が必要である。
		圏域内高等教育機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 山陰いいものマルシェプロジェクト 移住・定住等促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> [山陰いいものマルシェプロジェクト] 山陰いいものマルシェ in岡山(主催:(一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局) 出店者数:7事業者 山陰いいものマルシェin大阪(主催:JR西日本、山陰観光連盟) 出店者数:17事業者 山陰いいものマルシェin境港及び商談会については、新型コロナ感染拡大により中止(令和2年度) 島根大学「若者を共に育てるプロジェクト」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入口支援事業による研究事業へのマッチング R2:5件 【R2目標値:5件】 		2件の新製品開発(実用化)があり、これまでの活動が少しずつ実を結んできている。地方創生推進交付金の事業年度がR2で終了となり、各関係団体と更なる連携を図りながら、医療機関等が集積する圏域の特徴を生かした効果的な事業展開が必要である。

地方版総合戦略			具体的な施策・事業名 (Do)	主な成果 (Check)	数値目標(KPI)	評価・改善策等 (Action)	
3つの柱	中項目	小項目 (Plan)					
(4)国内およびインバウンド観光の推進		受入れ環境整備の推進	クルーズ客船寄港時おもてなし 国内観光プロモーション 観光客受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船寄港数 R2実績なし 観光庁「多言語解説整備支援事業」の連携実施 観光案内所の連携強化のための研修会の実施 キャッシュレス化の推進と免税店登録を目的とした「外国人観光客おもてなしおもてなし対応セミナー」の実施 	圏域での外国人宿泊客数 R2: 10,204人(参考値: 島根県のみ、鳥取県集計中) 【R6目標値: 45万9千人】 圏域での国内観光客宿泊客数 R2: 327.1万人 【R6目標値: 433万人】 観光消費額 R2: 820億円 【R6目標値: 1,160億円】	現在は新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けているが、国内外から来訪する観光客の回復に向け受入体制整備を継続して進めていく。	
		観光素材の磨き上げと情報発信	圏域インバウンドプロモーション 国内観光プロモーション 三大都市圏への圏域PRプロジェクト アフターコロナ緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人向けサイトへの記事及び動画配信(台湾) 外国語版SNS(フェイスブック・インスタグラム)での情報発信 中国運輸局と連携した「グローバルコンテンツ造成事業」実施(外国人の圏域周遊コンテンツの造成) 安心安全をテーマとした圏域CMの制作と放映 日本語版ホームページと「インスタグラムハッシュタグキャンペーン」を連動させ投稿写真をホームページ上に掲載 圏域3城(松江城・月山富田城・米子城)の周遊を目的とした「うんぱく三城スタンプラリー」の実施 	免税登録店舗数 R2: 146店舗 【R6目標値: 220店舗】 (地方創生推進交付金KPI) 外国人宿泊客数 R2: 10,204人(参考値: 島根県のみ、鳥取県集計中) 【R2目標値: 12万3千人】	アフターコロナ緊急対策事業で実施した事業について、圏域周遊につながる効果があると認められることからマイクロツーリズム促進に向け、圏域内外にも情報発信を継続していく。	
		観光地域づくりのための組織体制強化	中海・宍道湖・大山圏域観光局の運営	<ul style="list-style-type: none"> 観光の専門知識を有するアドバイザー設置に向けた調整 観光案内所の連携強化のための研修会の実施(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客入込数 R2: 17,078千人 【R2目標値: 40,700千人】 	地域連携DMOとして、自治体、観光関連事業者とのより緊密な連携を図っていく。	
②未来をひらく交通ネットワークの形成		(1)2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成	圏域内の連携・交流促進	<ul style="list-style-type: none"> 中国横断自動車道岡山米子線(蒜山IC~境港間)整備促進総決起大会の開催、国土交通省に対する要望活動の実施 日本街道交流会議第13回全国大会山陰大会プレ大会の開催 8の字ルート意見交換会(国交省・市長会・ブロック協) 境港整備に係る要望活動 中国横断新幹線(伯備新幹線)整備に係る国土交通省に対する要望活動の実施 「21世紀出雲空港整備促進協議会」及び「米子空港利用促進懇話会」が実施する冬季利用促進事業の実施に係る経費の支援 		圏域の交通インフラ整備促進に向け、引き続き、圏域が一体となった要望活動を実施する必要がある。	
		(2)重要港湾境港の利便性向上				境港施設および国内外航路ネットワークの充実	境港流通プラットフォームを中心に将来的な定期航路化に向けた取組みが必要である。また、アフターコロナを見据えた境港周辺の利活用について検討する必要がある。
		(3)新幹線ネットワークの整備				中国横断新幹線(伯備新幹線)、山陰新幹線の整備促進	圏域の交通インフラ整備促進に向け、圏域の機運醸成のため更なる取組みを強化を図るとともに、引き続き、圏域が一体となった要望活動を実施する必要がある。
		(4)航空路線の充実				両県と連携した圏域内(出雲・米子)空港の既存路線利用促進と新たな定期路線の開設	アフターコロナを見据えた出雲、米子空港の利用促進策を両県と連携し検討を進める。

地方版総合戦略			具体的な施策・事業名 (Do)	主な成果 (Check)	数値目標(KPI)	評価・改善策等 (Action)
3つの柱	中項目	小項目 (Plan)				
③恵まれた生活環境を生かした圏域の形成	(1)圏域への移住・定住の促進	UIJターンの取り組みの推進	圏域内外へのエリアプロモーション 圏域情報活用推進事業		圏域内への移住者数 R2: 3,046人 【R6目標値: 毎年3,000人を維持】	コロナ禍の中、地方での生活が見直されつつある。圏域の暮らしやすい環境を内外に情報発信する必要がある。
		関係人口の創出	移住・定住等促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業による移住・定住の促進に向けた取り組み(婚活事業に携わる自治体職員向けオンラインセミナーの実施) 参加者: 16人 ・首都圏大学との圏域キャンパス事業(宍道湖漁協の協力によるオンライン体験活動の実施) 参加者: 東京大学学生6人、宍道湖漁協3人 ・島根大学「若者を共に育てるプロジェクト」の実施(未来年表の作成、ふるさと納税返礼品を想定した体験型プログラムの実施) 		引き続き、東京大学との連携事業を実施し、関係人口の拡大を図る。島根大学との連携の中では、圏域の魅力を若い世代に伝え、定住の促進を図っていく。
		次代を担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住等促進事業 ・人材育成の共同化 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根大学「若者を共に育てるプロジェクト」の実施 ・「山陰まんなか未来創造塾」の開催 第1回受講者数: 33人(企業・商工団体16人、行政17人) 第2回受講者数: 30人(企業・商工団体14人、行政16人) 		継続した人材育成を実施する。また、新型コロナ対策により、「山陰まんなか未来創造塾」での参加者同士の交流会は中止となったが、交流機会を求める意見も多かったため、弾力的な事業展開が必要である。
	(2)自然環境の保全と活用	中海・宍道湖・大山ならびに日本海、島根半島・ジオパーク等の自然を活用した交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境学習 ・自然環境の保全・活用にかかる広報啓発 ・中海・宍道湖レガッタ開催支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域のケーブルテレビを活用した情報発信 「ウンパくんと自然環境を学ぼう」(15分番組) 各局放送回数: 12~36回 ・子ども向け新聞を活用した情報発信 山陰中央新報こども新聞「週刊さんいん学聞」記事掲載 ・例年開催していた体験型の自然環境学習企画「子ども探検スクール」は、新型コロナ感染拡大により計画を中止(令和2年度) 		新型コロナの感染拡大により、体験型企画ができない中、新たな手法で情報発信することができた。圏域の次代を担う子供たちへ、従来の自然体験企画のほか、環境エネルギー等に関する体験企画も含めた事業の展開を図る。